

I 巻頭言—香港から2017年を展望する—

嘉数 啓 (Ph.D)

特定非営利活動法人アジア近代化研究所 (東京) 副代表

2017年の「酉年」が幕開けしました。ますます「劇場化」する世界、とくにアジアはどのような「舞台」を演出するのであろうか。友人と一緒に年明けのカウントダウンを見つめた香港から考えてみたいと思います。昨年台北からの年賀状に、2016年の「申年」は、猿のごとく、うるさい年になりそうだと書きましたが、それが現実になりました。台湾での独立志向の強い民進党の蔡英文総統の誕生に始まり、アメリカとの決別、麻薬犯罪者撲滅宣言したフィリピンのドゥテルテ大統領の就任、IS主導によるテロの続発、北朝鮮のミサイル連続発射、シリア内政の悪化と難民問題の深刻化、イギリスのEU離脱 (Brexit)、朴槿恵大統領の失脚、そして極めつけはアメリカトランプ氏の大統領選勝利でした。経済分野では戦後のグローバル化の推進役となったIMF-WTO-世界銀行の凋落と中国の台頭が顕著に見られました。デフレからの脱却を目指した「アベノミックス」の挫折も、理論、実証の両面から世界を驚かせました。なにより、リフレ派の教祖的存在であった浜田宏一教授がその理論的有効性を自ら否定したのが経済学者への不信につながりました。シュンペーターは、「創造的破壊」の理論を提唱し、イノベーション (技術革新) の終焉によって資本主義の命運はつきるとしました。2016年に大きく前進したモノのインターネット化 (IoT) や人口頭脳 (AI)、バイオなどの未来型技術が資本主義の救世主になるかどうかはまだ未知数です。ただ、「大

きなショック (変化) は大きな可能性の前兆である」とする古代ギリシャの言い伝えを信じるのが今年の希望につながるのではないかと。

年末年始を過ごした香港は、いつもの香港と変わりなく、カウントダウンが行われた金鐘波止場には数万人の観光客であふれ、大型花火が夜空を彩り、トリ年に相応しい賑わいでした。香港の友人達と「SKY100」と称する香港最高層ビルの展望台のカフェで乾杯を交わし、意見交換を行いました。香港中文大学のローレンス・ラウ (Lawrence Lau) 教授、フランス人で香港大学客員教授のジャン・ピエール・レーマン教授 (Jean-Pierre Lehmann)、香港理工大学ホテル観光経営学部 (SHTM) のカエ・チョン (Kaye Chon) 教授などが参加しました。レーマン教授は初対面でしたが、ほぼ同年のLau教授とは長いおつきあいをしています。Lau教授は、元スタンフォード大学の看板教授で、スタンフォード大学の経済学部では、沖縄出身の平恒次教授の学生でした。彼は香港大学に次ぐ香港の名門校であります香港中文大学

(CUHK) に請われて学長 (2004~2010年) に就任し、香港政府の閣僚級ポストにも就いた経歴があります。UCバークレーに提出した彼の博士論文は、世界初の中国経済モデルの構築でした。中国政府、精華大学などのアドバイザーも務めています。彼の学長在任中に、中文大学日本研究科と琉球大学との学術交流の橋渡しをしたことがあります。香港理工大学のChon教授は韓国系で、アジア

では最も評価の高い観光学部であります SHTM の創設者で学部長です。琉球大学に国立初の観光科学科を創設したおりに、Chon 教授とハワイ大学旅行産業経営学部(TIM)の教授をお招きしてシンポジウムを開催した経緯があります。香港理工大学の SHTM は、*Journal of Hospitality & Tourism Research* と称するトップクラスの観光学ジャーナル誌を発行しており、私は10年近く投稿論文のレフリーを仰せつかったことがあり、Chon 教授とはコンスタントに情報交換してきました。Lehmann 教授は、東アジア政治経済の専門家で、ストックホルム大学ヨーロッパ研究院の日本研究所(EIJS)の初代所長で、スイスのローザンヌに拠点を置き、最近まで世界トップクラスの MBA プログラムを誇る国際経営開発研究所 (IMD) の教授も務めていました。彼は IMD を拠点にエヴィアングループ (Evian Group) を創設し、グローバルベースの政策提言、対話の場を提供してきました。

われわれの議論は当然、眼下の夜景を見下ろしながら、地元香港の政治経済から始まりました。香港は中国に返還されてから、今年7月1日で20周年の節目を迎えます。ご存知の通り、返還後50年間には香港特別区の自治を認め、「一国二制度」を維持することが「中華人民共和国香港特別行政区基本法」でうたわれています。この基本法は国防以外の外交、内政に関するすべての権限を香港政府に委ねるものですが、立法会（日本の国会に相当）で3分の2以上の多数決、行政長官と中国の全国人民代表大会常務委員会の承認があれば改正できるようになっています。大統領に相当する任期5年の香港行政長官は直接選挙ではなく、1200人で構成される選挙委員会委員（選挙人）から選出され、それを中国中央政府が公式に任命す

る仕組みになっています。行政長官を選ぶ選挙人は、住民の直接選挙ではなく、立法会、全国人民代表大会（全人代）代表を含む各界の代表者で構成され、日本の普通選挙とは異なっています。100名以上の選挙人を得た者が行政長官候補になりますが、実際には「中国派」以外からの候補は出にくい制度になっています。今年で任期満了になる梁振英長官は同じ「中国派」候補と争って選出されましたが、前任者の曾蔭権長官は無投票当選でした。立法府の議員も半数は厳密には公選ではなく、香港基本法が定める「普通選挙権による公選」にはほど遠く、若者を中心に中国の香港政治への介入に対する不満も高まってきており、2014年には「雨傘革命」と称するデモが頻発しました。この雨傘革命を契機に「青年新政」と称する政党が出現し、去った11月の香港立法会の選挙では二人が当選しました。二人は香港を「本土」、つまり、香港は中国に属さない自国とよぶ独立派で、全人代常務委員会は、香港基本法で定める「一つの中国」に忠誠を誓うことを拒否したことで二人の当選を無効としました。行政長官も全人代の判断を支持したため、議会は混乱して大規模デモにつながり、年明けの2日にもデモがありました。急進的な「雨傘革命」は短期間で挫折しました。Lau 教授によると、その前年に台湾で起こった「ひまわり運動」のようなカリスマ的なリーダーは存在せず、香港ビジネスに混乱をもたらした、中小企業や市民の支持を失ったのです。Chon 教授によると、香港理工大学の世論調査では、18~29歳の若者に限定すれば59%の回答者がデモ隊による市内占拠継続を支持したものの、全体では73%が反対しました。ただ、「雨傘革命」の背景には、政治経済が急速に巨大化した共産党独裁の中国に飲み込ま

れる漠とした不安があることは間違いありません。これは私の友人達の一致した見方で、今年には行政長官選挙もあり、民主化をめぐるデモや政治の混乱は続くと思われま

す。Lau教授によると、香港経済のアキレス腱は台湾同様、中国が握っています。香港返還後の過去20年間に、香港の人口は約80万人増加して730万人に達していますが、その大半は中国からの移民です。香港に移住すると香港籍が貰え、種々の制約からも解放される。香港には年間6000万人の観光客が訪れますが、その約7割は中国人です。香港のランタオ国際空港での入国手続きで私と一緒に列を作っていたのはほとんど中国人観光客でした。中国からの観光客や不動産マネーの流入は、爆買や不動産価格の高騰で香港市民の反発はあるものの、香港経済を支えていることには間違いありません。香港経済は中国本土への工場移転により、観光や輸送などのサービス化が急進展しました。SKY100から眺める香港港に林立するガントリークレーンの景観は壮観ですが、世界のコンテナ貨物取扱量で香港は上海、シンガポールはむろんのこと、深圳や浙江省の寧波にも追い抜かれています。過去5年間の香港のGDP年平均成長率は4%台で中国の半分程度です。香港返還時の1997年の香港の名目米ドル換算のGDPは中国の17%（台湾が同29%）を占めていましたが、2015年にはじつに2%（台湾6%）にまで低下しました。

1997年は日本にとっても大きな分岐点でした。経済成長が止まり、「日本消滅論」の衝撃的な記事が「日本経済新聞」に掲載され、長期デフレがスタートした時期でありました。当時の中国のGDPは日本の2割強程度でしたが、現在は日本のGDPが中国の2割強に低下し、相対的な経済規模

は完全に逆転しました。短期間に中国経済は驚異的なスピードで膨張したことになります。Lau教授のご指摘には興味が沸いた。外国エコノミストの中国経済の近未来を見る目は、過剰債務、住宅バブル、過剰設備、所得格差、資金流出、輸出の減少、習近平の独善、トランプの反中国政策などの視点から悲観的で高リスクを強調しがちですが、世界のどの経済より中高安定成長が可能であるとの見方をしているからです。その背景として、民主的なコンセンサスを重視する日本や欧米の自由主義市場経済では真似できない国家による上から目線の経済政策の効果的な浸透を挙げています。中国は獲得した経済パワーを「外交のテコ」として活用するようになってきました。例えば「一つの中国」を支持しない台湾政府に対して、台湾からの輸入、投資、観光客の受け入れを自粛するよう直接間接に党支配の強い公的企業及び民間部門に司令を出し、効果を挙げています。この手法は、日本株式会社と呼ばれていた頃の日本の金融政策の主流であった「窓口規制」から学んだ「後発の利益」であるとも言えます。この手法が効を奏して、北京政府に反旗を翻している台湾への中国人観光客はここ半年で激減しています。習近平の腐敗撲滅政策もあって、中国の金持層が「自粛」し、マカオのカジノビジネスも危機に瀕しています。

「爆買」から「爆締め付け」へ、中国はいとも容易に転換しうる国家総動員の経済体制下にあるとの認識が重要なのです。すでに多くの識者が指摘しているように、大半の民間企業に共産党委員会（党委）が設置されていますが、最近はこの「党委」が企業人事にまで関与しています。働き方改革一つできない、日本の「一億総活躍社会」のレトリックとは次元が違います。過剰債務、住宅バ

ブルにしても素早い締め付けを実施しており、解決も早い。陰りが見えてきた輸出を内需、特に内陸部に転換する施策をインターネット網(IoT)の整備を通して打ちはじめしており、その効果は絶大です。つまり数億人の人口を擁し、高速成長から取り残された内陸部の後進地帯に内需を生み出す巨大な潜在マーケットの存在をわれわれエコノミストは過小評価しています。私がかつて開発経済学を学んだロンドン政治経済学院(LSE)のA. K. セン教授(アジア初のノーベル経済学賞受賞)が口癖のように言っていたことを思い出します。「経済成長のピークアウトは、成長に取り残された部分によって決定される。」中国の2015年の貿易依存度(GDPに対する輸出入貿易額)は、世界第二の経済大国にもかかわらず33%を占め、日本の28%より高く、アメリカより10ポイント以上も高い。外需依存から内需依存への転換は、中国経済が先進技術のキャッチアップから自前の技術開発に舵をきったと考えてよいでしょう。輸出から内需へのシフトは、トランプ新大統領の中国をターゲットとした輸入抑制に対抗するうえでも時宜にかなっているとは思いませんか。中国では公的に取引が認められていない「ビットコイン」についても議論になりましたが、ここでは詳しくは触れません。水面下でビットコインの取引が最も盛んな経済の一つが中国であります。むろん公式な統計はありませんが、ビットコインとIMFによって国際決済通貨に格上げされた人民元の流通強化によって、近未来的には米ドルの地位を脅かすことになるかもしれません。日本の金融当局やエコノミストは、このビットコインのもつ「世界通貨」としての可能性とその国際・国内金融システムへ

のインパクトについてもっと関心を払うべきでしょう。

さて、話はどうしても「トランプショック」に移らざるを得ません。政治経済に詳しいLehmann教授によると、「トランプ現象」にはじつは思想的背景がありました。それは香港返還から2年後に開催されたWTO(世界貿易機関)の閣僚会議でした。この会議は2000年から開始を予定していた「新多角的貿易交渉(ミレニアム・ラウンド)」への合意をとりつける重要な役目がありましたが、参加国内外でWTO主導によるグローバリゼーションに対する大規模な反対デモが起こり、ご存知の通り会議は決裂しました。シアトルで反グローバリゼーションを主導したのはあのラルフ・ネーダーが主宰するNPO「パブリック・シチズン」でしたが、その運動はイギリス、インドなどへと連鎖しました。このシアトル会議の破綻によって、WTOのモットーである「自由・無差別・多角的」貿易の理念は後退し、理論的にはセコンドベストの自由貿易協定(FTA)が各地で跋扈することになります。ノーベル経済学賞受賞者のジョセフ・スティグリッツ(Josef Stiglitz)教授が反グローバリゼーションを唱えはじめたのもその頃です。

Stiglitzは、1994年に発生したメキシコの通貨危機のラテンアメリカ諸国への波及、香港返還時にタイの通貨危機をきっかけにアジア各地およびロシア、ブラジルなどに連鎖した「アジア通貨危機」を詳細に分析し、その波はアメリカにも波及すると警告していました。彼の予言通り、アメリカでも2007年にサブプライム住宅ローン危機が現実化し、不良債権の累増、大手不動産融資金融機関の破綻、2008年9月には大手投資銀行グループのリーマン・ブラザーズの破綻(リーマンショック)

へと連鎖し、金融資本主義社会を震撼させました。その翌年には、アメリカ製造業立国のシンボルで、アメリカ国民のステータスシンボルでもあった「キャデラック」を生産する「ゼネラルモーターズ (GM)」が破産申請をし、政府に救済を申請するに及んで世界をリードしてきたアメリカ製造業の終焉が議論されました。アメリカにおける歯止めのないグローバリゼーションの進展は、アメリカ製造業の拠点であったデトロイトの自動車産業やピッツバーグの鉄鋼産業を破綻へと追い込み、そこで働いていた中間所得層を直撃しました。「中間所得層の没落」によって、階層秩序は二分化し、貧富の格差が拡大しました。そこに「アメリカファースト」を掲げ、既存の国際秩序にチャレンジしたトランプに支持が集まったのは驚くべきことではありません。グローバリズムによる中間層の没落と貧富の差の拡大は、アメリカのかつての宗主国であった対岸イギリスのEU離脱を引き起こし、欧州各地では、テロ・難民問題もあって排他的な保守的政治勢力の台頭を見えています。

Lehmann 教授によると、トランプ流保護主義は、かつてイギリスで流行った「後期重商主義」に近い。国際取引で win-win の関係でなければ取引は成立せず、貿易取引でも黒字確保がその前提となります。その意味では2015年時点でアメリカ貿易赤字の49%を占める中国と日本(同9%)に対しては厳しくなると思ってよいでしょう。特に中国に対しては、貿易だけでなく、サイバーセキュリティ、軍事面でも強硬にできる可能性があります。すでに中国が「核心的利益」と主張している南シナ海や台湾について火花が散っており、東アジアの地政学的リスクは高まってくることは間違いありません。トランプ大統領誕生によって、「自由・

民主・開かれた市場」主義という共通の価値観によって結ばれた「鉄の同盟」が揺らぎ、日本はより巧妙な対アメリカ、対中国外交を強いられることになりそうです。アメリカと日本が主導したTPPはトランプ氏就任前にすでに破綻し、予想される中国と日本の軍事的緊張が高まる中で、これまでのような日本の都合のよい従来のような「アメリカの傘」が期待できるとは思われません。日本は軍事面でも自立を強いられるのではないかと。TPPが破綻したいま、日本は中国主導のアジアインフラ投資銀行(AIIB)、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)に積極的に参加し、中国と共同してアジアの未来を創造する発想の転換が必要ではないか。安倍総理の「地球を俯瞰する外交」は、誰がみても「中国包囲網」であり、尖閣諸島問題でいざ知らず中国を刺激しても、偏狭なナショナリズムの高揚以外に得るところは少ないのではと思っています。日本は軍事衝突にまでエスカレートしたウスリー川の珍宝島(ダマンスキー島)をめぐる中ソ国境紛争の解決手法を見習うべきでしょう。中ソは国境問題を両国関係の最優先課題から外して交渉し、当時のゴルバチョフ大統領が訪中して国交協定を結び、1991年には円満解決し、今日の中ロ「蜜月」を共有しています。驚いたことに、Lehmann 教授は、1月2日の香港の最も伝統のある英字新聞、*South China Morning Post* (南華早報)に、安倍総理の真珠湾訪問に関してやや辛口の論評を書いています。日本は香港を含む中国や東南アジアで真珠湾を遥かに超え、ナチズムに匹敵する戦争犠牲者をだしました。勝利をおさめた日露戦争でも、ロシア帝国の旅順艦隊を奇襲攻撃し、旅順要塞を陥落させました。真珠湾に行

くなら、旅順も訪問すべきだと言うのが教授の意見であります。

トランプ大統領の台頭は、「ポピュリズム（大衆主義、あるいは大衆迎合主義）」と呼ばれています。トランプ氏は、アメリカ社会の常識として定着している「ポリティカル・コレクトネス」を無視し、平気で暴言、差別用語を多用して既存政治やエリート層に不満をもつ一般大衆の支持を集め、民主的な投票プロセスによって大統領に選ばれました。トランプ大統領の登場によって、今年の論壇は「民衆主義とは何か」が問われることでしょう。アメリカでは19世紀末にも「ポピュリズム党」とよばれた人民党が当時の支配層であった鉄道や銀行を襲撃した事件が頻発しました。反共を掲げて1950年代前後に発生した「マッカーシズム」や2000年代の「ティパーティ運動」も一種のポピュリズム運動です。1930年代のイタリアのファシズムやドイツのナチズム、アルゼンチンのペロンイズムも、少なくともその過ちが露呈するまでは大衆のための政治を掲げて、「大衆によって支持された」という意味ではポピュリズムの一種であると思っています。「民主主義」の常識としては、誰もが選挙に参加でき、自由や権利、一定の生活が保証されていると同時に、国民はそのような体制を維持する義務がある政治経済体制のことです。普通選挙によるトランプ大統領の登場によって、民主主義の対局に位置する北朝鮮の「王朝国家」や一党独裁国家はアメリカ外交の切り札でもあった「人権」を武器に内政干渉されずにすむかもしれないのです。私がアメリカ留学中に読まされたのがフランスの政治思想家で政治家でもあったトクヴィルの『アメリカの民主主義』（1835年）でした。民主主義は、少数の政策決

定者の間違っただけによる暴走を食い止めるための制度だとよく言われています。しかしトクヴィルは、アメリカ流民主主義が健全に機能するには「国民世論の多数派が健全な判断力を有している場合に限られる」とし、さもなければ民主主義は「暴走」すると、約200年前に指摘しています。先ず国内の亀裂修復に奔走せざるを得ないトランプ流民主主義は、大暴走の危険を孕んでいると言うべきでしょう。よく引用されることですが、同様なことはイギリスの元首相ウィンストン・チャーチルも言っています。「民主主義は最悪の政治といえる。これまで試みられてきた、民主主義以外の全ての政治体制を除けばだが。」トランプ大統領の誕生は、“Establishments”と呼ばれる既存の政治家やマスコミ、エコノミストなどに対する「大衆の不満」を代弁しているとも言えます。特に既存のエコノミストに対するトランプ氏の反発は強く、閣僚級人事にも著名なエコノミストの名前は見当たりません。大統領就任前からツイッターを通して市場経済に「口先介入」する大統領はおそらく前代未聞でしょう。主流派経済学者は、アルフレッド・マーシャルの『経済学原理』（1890年）以来、経済分析への政治的要素を極力排除することによって、経済学の検証可能な科学的根拠を誇示してきました。一人の大統領の一つひとつの「つぶやき」がグローバル市場の指標である為替レートや株価を揺さぶるとしたら、新たな「政治経済動学」構築の必要性が叫ばれてもおかしくありません。自称政治経済学者のLehmann教授が話題にしたのは、イスラエルの若き歴史学者、Yuval Noah Haraiが昨年書いたSapiens: A Brief History of Humankindでした。翌日ペーパーバックを2000円程度で買って読んでみ

IAM e-Magazine 第20号

2017年3月15日発行

特定非営利活動法人アジア近代化研究所 (IAM)

ました。人類誕生の7万年の歴史を、コンパクトにしかもスリリングな物語（仮説）で活写しています。この本がヨーロッパでベストセラーになっているのは、異端の大統領であるトランプ氏の登場と無縁ではないと感じ取っているのは私だけではないと思っています。私はロンドン大学教授の E.H. Gombrich が書いた *A Little History of the World*（英語版、2005年、おそらく日本語訳はない）を側において繰り返し読んでいますが、今年はこの本と主役交代となります。*Sapiens* は、たぶん Gombrich の本を意識して書いたのではないかと思われるストーリーの展開になっているところが気に入りました。しかも *Sapiens* は、圧倒的なスケールでわれわれホモ・サピエンスと世界の見方を変えてしまうほどの魅力があります。子供でも読める平易な文章で、香港からの帰途、正月尚早立ち

寄った台湾の新港中小学校の先生方にもお薦めしました。

香港から戻ると、拙本（二冊）の最終原稿校正が待ち受けていました。一冊は、私のライフワークでもあります『島嶼学への誘い—沖縄からみる「島」の社会経済学—』（岩波書店）で、もう一冊は沖縄紹介書で OKINAWA: Japan's Front-Runner in the Asia-Pacific—Thriving Locally in a Globalized World—(Dog Ear Publishing) です。1月末には出版の予定です。手前みそで僭越至極ですが、前宣伝させていただきます。今年の後期高齢者の仲間入りし、夫婦年輪も丁度半世紀を数えます。

末筆ながら、読者の皆様、特にアジア近代化研究所会員の皆様のご活躍をこころよりお祈り申し上げます。

2017年正月